様式１－１

大阪府・大阪市 ライフサイエンス分野における地域産業クラスター計画（共同作成）

１．地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：再生医療等製品及び医薬品等を中心とするライフサイエンス産業領域

（１）該当する業種　※（）内は産業中分類ベースで記載

再生医療等製品を含む医薬品・医療機器製造業(16 化学工業、27 業務用機械器具製造業)

（２）特定の理由

世界の医薬品市場は右肩上がりで成長しており、特に iPS 細胞等を含むバイオ医薬品の比率は年々上昇し、2022 年時点で医薬品市場の約 37%を占めている。細胞・遺伝子治療を含む再生医療分野は、2030 年まで年率 30%以上の成長が見込まれるなど、極めて高い成長性を有する領域であり、再生医療等製品の市場成長については、周辺産業も含め、2030 年に 58.6 兆円規模のグローバル市場に成長すると予測されている。

さらに、再生医療は根治治療や個別改良の実現に資する技術として世界的に期待が高まっており、特に iPS 細胞は、患者由来細胞を用いた治療が可能であることから免疫拒絶リスクの低減が期待されるほか、創薬研究への活用など幅広い応用可能性を有している。こうした背景からも、iPS 細胞関連市場は今後も高い成長率が見込まれる分野とされ、各国において研究開発投資や産業化競争が加速している。

大阪は、江戸時代から医薬品流通の中心地であったことから「くすりの町」として栄えており、現在でもライフサイエンス関連の優れた大学、研究機関や大手製薬企業等が集積している。こうした強みのもと、「大阪バイオ・ヘッドクオーター」（事務局：大阪府)を設置し、産学官が一丸となって、中之島クロス、彩都、健都の特色ある３拠点を整備するとともに、研究・実証・産業化の一体的な推進や府内ライフサイエンス企業の海外進出支援などの取組みを進めている。

とりわけ、中之島クロスは令和６年６月に iPS 細胞を用いた再生医療をはじめとする未来医療の産業化拠点として開業し、スタートアップ、企業、医療機関等が一つ屋根の下に集積し、研究成果の社会実装を促進する中核的機能を担っている。再生医療は、基礎研究から製造、品質管理、流通、医療提供に至るまで多様な機能を包含する総合産業であり、中之島クロスにはこれらを担うプレイヤーが集積しており、社会実装を支える環境が整っている。

さらに、iPS 細胞に関する技術ついては、令和８年３月に世界初となる iPS 細胞由来製品の条件付き承認を取得するなど、臨床研究から実用化・産業化フェーズへ着実に移行しつつある。これら条件付き承認を取得した２製品はどちらも大阪・関西の研究シーズを実装化したものであり、大阪・関西のポテンシャルの高さを示すものである。先行する２製品をはじめ iPS 細胞等を活用した再生医療等製品の社会実装を図ることで、新たな企業・スタートアップの市場参入や海外からの投資誘引の促進にも資することが期待される。

他の拠点においても、彩都では創薬機能の高度化が進み、健都においては２つの国立研究機関と実証フィールドの集積、地域住民との近接性という強みを活かした健康・医療産業クラスターの形成が進むなど、各拠点がそれぞれの強みを有している。中之島クロスを中心としつつ、各拠点間の連携を一層強化し、再生医療等製品をはじめとする革新的な医療技術・製品等の創出を総合的かつ戦略的に推進することで、本府の国際競争力の向上、ひいては我が国全体の産業競争力の強化に資することが期待される。

加えて、大阪・関西万博を契機として本府のライフサイエンス分野に関する国際的プレゼンスが向上するとともに、海外政府機関や海外クラスター等とのＭＯＵを締結するなど、国際ネットワークの基盤が強化された。さらに、万博後の持続的な成長・発展を見据えた成長戦略「Beyond EXPO 2025」を策定し、同戦略においてライフサイエンス分野を成長産業の一つとして位置づけている。

以上を踏まえ、再生医療製品及び医薬品等を中心とするライフサイエンス産業領域特定した。

２．地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

中之島クロス	：大阪市北区
健都（北大阪健康医療都市）	：吹田市、摂津市
彩都（国際文化公園都市）	：茨木市、箕面市

（２）計画推進の核となる企業

本計画は、上記３拠点を核とした世界をリードするライフサイエンスクラスターの形成を進めるとともに、各拠点の強みを基盤としたエコシステムの構築に取り組むことでライフサイエンス分野におけるイノベーションを創出することを基本戦略とするものである（４（１）参照)。

よって、計画推進の核となる企業は、当該拠点区域に立地するライフサイエンス関連企業及び拠点形成推進法人とした。

拠点形成推進法人の各拠点における役割は、下記のとおりであり、当該クラスターの形成にかかる拠点間連携の推進も担う。

ライフサイエンス分野は、研究成果が製品化に至る可能性が極めて低く、優れた研究シーズを発掘し、事業化につなげることが重要である。

医療・研究機関は研究シーズや医療ニーズの創出、共同研究・実証事業の推進等を通じて、各拠点への関連企業やスタートアップの立地・集積を促進する中核的な役割を担う（例えば健都では、国立研究開発法人国立循環器病研究センター（以下、「国循」という。）や国立健康・栄養研究所（以下、「健栄研」という。）との連携を視野に入れて関連企業等の集積を図っており、健都内外をつなぐワンストップ窓口となるコーディネート機能を健都共創推進機構が担っている)。

《一般財団法人未来医療推進機構》

再生医療やゲノム医療、AI などの先端技術を活用した「未来医療」の実用化と産業化を推進するため、2019 年に大阪府を含む 22 者により設立された組織である。同機構は、大阪・中之島に整備された未来医療国際拠点「中之島クロス」を中核として、医療機関、大学、企業、スタートアップ等を集約し、研究開発から臨床応用、事業化、人材育成までを一体的に進める役割を担っており、クオリプス(株)や CiRA 財団等が有する CDMO 機能をはじめとする拠点機能を活用した拠点内外の交流・共創を促進すること等により、拠点全体のオーガナイズや企業・研究活動の支援を通じて、未来医療の国際展開や新産業創出を目指している。

《バイオ・サイト・キャピタル株式会社》

ライフサイエンス分野に特化した日本のベンチャーキャピタル兼インキュベーション運営を行う事業者で、大阪大学や医薬基盤研究所等の技術をもとにしたスタートアップの育成を支援している。同社は、彩都にある３つのバイオインキュベーション施設の運営に関わり、スタートアップや大学発ベンチャーに対する研究スペースを提供するなど、彩都においてバイオ産業集積を支える中核的な役割を担っている。同社が関わるインキュベーション施設から、これまでに複数の上場企業等を輩出するなど、国内バイオベンチャー育成において一定の実績を有する。また、同社は彩都内の企業と周辺教育・研究機関等との情報交換、研究交流の促進や利便性の向上を図るために設立された「彩都ヒルズクラブ」の事務局を担い、各種セミナーやピッチイベントを開催するなど、彩都内外の企業や研究機関等をつなぐ橋渡し役を担っている。

《一般社団法人 健都共創推進機構》

同機構は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の共創の場形成支援プログラムにおいて、健都を中心とした総合健康産業都市拠点で行われる研究活動等の成果を効率的に住民･市民に還元し、バイオコミュニティの恒常的維持･発展を支援することを目的として設立された。具体的な機能としては、健都に関する企業や研究機関の相談に対応する「コーディネート窓口」を運営し、さらに、新しい医療技術やサービスの実証事業の企画・運営、ヘルスケアデータの活用基盤づくり、スタートアップ支援などを行っている。また、セミナーやフォーラム開催による交流促進、人材育成、産学官連携を推進し、オープンイノベーションを通じて新しい医療技術やヘルスケアサービスの創出と社会実装の推進を目指している。

（３）特定の理由

クラスター形成の核となる区域は下記の理由により特定した。

《中之島クロス》

中之島クロスは、再生医療等をベースとした「未来医療」の産業化と国内外の患者への「未来医療」の提供による国際貢献の推進をコンセプトとした、医療機関と企業、スタートアップ、支援機関等、再生医療に関係する基礎研究から臨床応用までのステークホルダーが一つ屋根の下に集まる、日本でも他に類を見ない拠点である。

当該拠点には、iPS 細胞由来の心筋シート「リハート」の条件付き承認を得たクオリプス(株)、山中伸弥教授が理事長を務める CiRA-F（京都大学 iPS 細胞研究財団)、薬事に関する各種相談に対応する独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部のほか、民間が運営するスタートアップ向けインキュベーション施設が入居しており、すでに多数の医療機関や企業、スタートアップ、支援機関等が集積している。さらに、令和８年５月には、ライフサイエンス特化型イノベーションキャンパスである「Osaka Life Science Nexus (O-Nexus)」が開設され、スタートアップの創出・育成の場がさらに整備された。また、スタートアップと企業、アカデミア、研究機関等とモノづくり企業との橋渡しをはじめとする、拠点内外における新たな連携や事業機会の創出に向けた支援も行われるなど、ライフサイエンス分野の研究成果を社会実装へとつなぐ機能が強化された。

これら中之島クロスに集積するスタートアップ、企業、医療機関等を、未来医療推進機構が運営主体となって、産学官医一体となりスタートアップエコシステムの構築と研究成果の社会実装を推進している点が大きな強みである。

さらに、2025 年大阪・関西万博の開催を通じて、海外の主要クラスターとの交流を深め、10 ケ国 14 機関 （2026 年 5 月時点）とＭＯＵを締結するなど、国際ネットワークの基盤も整っている。

《彩都》

彩都は、大阪大学医学部や、その附属病院等のすぐそばであるという立地の強みを活かした「創薬」を中心とした拠点である。彩都の西部地区にある彩都ライフサイエンスパークには、医薬基盤研究所や医薬品関連企業の研究開発拠点が集積するとともに、バイオテックスタートアップが入居する３棟のインキュベーション施設を有する区域である。

また、ベンチャー・スタートアップの集積を図るため、インキュベーション施設への入居インセンテイブとして、入居企業等に対する研究開発に必要となる設備導入経費の補助や、地元市による入居企業への施設賃料補助を行っている。また、バイオ・サイト・キャピタル（株）が中心となって、ライフサイエンスパークに立地する企業等との交流促進など産学官連携の取組みを行っている。

これらの取組みの結果、入居企業の中からこれまでに５社が株式上場し、４社が M&A により事業が承継されるなど、当該区域から数多くの実績・成果が生まれ、着実にクラスター形成が図られている。

さらに、彩都の東部地区については、西部地区のライフサイエンスパークの強みを活かし、彩都全体としてライフサイエンス産業の発展を図るため、ライフサイエ

ンス関連企業の開発製造施設の新設・増設先や西部地区に立地する企業の移転の受け皿の確保等を目的に造成・開発が進められている。

《健都》

健都は、国循の移転決定を契機にまちづくりが始まり、2023 年３月には健栄研の移転が完了した。これにより、２つの国立研究所の立地や地域住民との近接性等の特長を活かした健康・医療のイノベーション拠点の形成を図っている。国循では、企業との共同研究による革新的技術等の開発を推進するとともに、国循発ベンチャーの創出を目指したオープンイノベーションセンターが開設されている。また、健都イノベーションパーク内にはニプロ(株)やエア・ウォーター(株)が 2023 年４月、９月にそれぞれ開業するなど健康・医療関連企業の集積も進んでいる。加えて、民間の貸ラボやシェアラボが入居する施設も整備され、スタートアップ等の活動を支援している。

また、健都共創推進機構が窓口となり、市民と産学のマッチング促進を行っており、アカデミアや企業だけではなく、地域住民が実証研究・モニター調査に参加する制度を構築するなど、住民との近接性や様々な立地施設との連携協力のもと、新たな製品・サービス開発段階での産学官民連携の環境整備を進めている。

３．当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

大阪府における再生医療等製品を含む医薬品及び医療機器製造業の付加価値額は、およそ 2,200 億円（2024 年経済構造実態調査）である。

本計画において中核となる再生医療等製品の国内生産金額は 178 億円（前年比 67.5%増。2024 年薬事工業生産動態統計。）である一方、医薬品及び医療機器の国内生産金額は、それぞれ 10 兆 2,485 億円（前年比 2.1%増）、２兆 6,642 億円（前年比 0.4%減）である。再生医療等製品の市場は高成長が見込まれるものの、現時点の規模は小さいものである。

大阪府には、大学、研究機関、企業等の集積、特色ある３拠点が形成されていること、再生医療をはじめとした最先端技術を創出するポテンシャルや万博を機に構築した国際ネットワークなどの強みがある。

これらを活かし、iPS 細胞をはじめとする再生医療等製品の安定供給体制の確立や CDMO 人材育成といった課題の解消、新たなイノベーションの創出による革新的な技術・製品・サービスの継続的な市場への供給等を通じて、医薬品及び医療機器製造業の付加価値額の拡大を図る必要がある。

（２）目指すべき目標（必須 KGI として、計画での官民設備投資額、計画での付加価値増付加価値加額及び計画での産業ニーズに即した産業人材育成数を含む。）

３拠点を核とした世界をリードするライフサイエンスクラスターの形成及び各拠点の強みを基盤としたエコシステムの構築に向け、スタートアップの育成支援等を進めるとともに、各拠点の強みや特色を誘引力として、拠点コンセプトに合致するプレイヤー（例えば、有望なシーズの事業化・実装化を支える化学、素材、機械、精密機器といった大阪が強みを有する産業など）を呼び込み、企業間マッチングを促進することで新たなイノベーションを創出し、大阪経済・産業の成長に寄与する。

具体的には、府内の医薬品及び医療機器製造業の付加価値増加額は、2031 年までに 182 億円を目指す。

本計画における官民設備投資額は、2031 年までの累計で 303 億円（2027 年度：80 億円、2028 年度：77 億円、2029 年度：78 億円、2030 年度：48 憶円、2031 年度：20 億円）を目指す。

本計画における産業人材育成数は、2031 年までの累計で 300 人を目指す。

（３）設定の根拠

付加価値額については、2016（平成 28）年から 2021（令和３）年の経済センサスの医薬品及び医療機器製造業の付加価値額の増加率をもとに積算した。

官民設備投資額については、官による投資は、投資が計画されている事業の予定投資額を基に積算を行った。民間投資は、企業等へのヒアリングを行い、投資を計画されている投資金額を積上げて計算を行った。

産業人材育成数については、再生医療分野などの高度な専門人材が求められていることから、府が実施している人材育成事業による CDMO（※）人材等の育成数をもとに積算を行った。

※CDMO（Contract Development and Manufacturing Organization）
製薬企業から開発・製造を受託する機能

（４）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

４．勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・大阪府に構築すべき機能

３拠点の強みを基盤とし、相互の連携を強化することにより、新たな研究開発や投資を生み出し、イノベーションが次々と創出されるエコシステムの構築をすすめる。具体的には、中之島クロスにおけるシーズの事業化・実装化に向けた一気通貫の支援、彩都における大学発スタートアップ育成、健都における社会実装に向けた実証事業などの各拠点の支援機能を有機的に連携させながら、有望なシーズの発掘、スタートアップの創

出・育成やiPSをはじめとした再生医療等の技術・製品の事業化・実装化を推進するための一体的な支援を行う。

加えて、万博を契機に高まった国際的プレゼンスとネットワークを活用した海外展開支援の強化などにより、新技術・製品の社会実装を加速させ、拡大する海外市場の獲得を視野に新たなイノベーションの創出を図る。

（２）投資の具体像

2031年までに総額303億円（官５億円、民298億円）

官：研究開発･設備補助、最先端技術の実装化支援　等

民：iPS製造装置、自動製造装置の増設、AIロボット装置、スタートアップ育成支援施設整備 等

また、上記投資に加え、彩都及び健都の拠点性向上のため、拠点へのアクセス性向上に資する茨木箕面丘陵線や豊中岸部線などの交通インフラの整備を行う。

《企業による主な投資案件》

企業名	投資額	投資内容
クオリプス㈱	非公表	大量製造CMC開発に不可欠な要素技術の開発等
公益財団法人京都大学iPS細胞研究財団（CiRA-F）	非公表	my iPSプロジェクトの推進、等
ロート製薬㈱	非公表	CDMO顧客ニーズの高度化に対応するため、新規モダリティ製造への対応力強化に向けた既存製造施設の設備拡充および運営体制の整備

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

企業や研究機関等が連携することで、オープンイノベーションが促進され、最先端技術・製品を創出する環境が整備される。

また、スタートアップエコシステムが構築されることで、国内外から投資資金を呼び込み、新たな技術を有するスタートアップやベンチャー、関連企業が成長する。

新たな領域の専門人材の輩出、地域の雇用が促進されるとともに、地域内外の他産業への波及効果を生み出し、地域経済の活性化につながる。

５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

①中之島クロスにおける再生医療をはじめとする未来医療の産業化に向けたエコシステムの構築

大阪・関西には、再生医療をはじめとするライフサイエンス分野において、世界に誇るアカデミアの優れた研究シーズが豊富に集積している一方で、それらを事業化し社会実装へと確実に結び付ける支援体制は、いまだ十分に整っているとは言えない。特に再生医療分野においては、製造プロセスの確立や品質管理、規制対応、臨床開発といった各段階のハードルが高く、研究成果が社会実装・産業化に至るまでには、長期にわたる時間と多大なコストを要する。さらに、こうしたシーズを有するスタートアップにおいても、事業化ノウハウや人材、資金へのアクセスに加え、試験製造から商業生産へ移行するための受託製造機能が十分に整備されておらず、いわゆる「死の谷」を越えることが困難な状況にある。加えて、サプライチェーンの整備や持続可能なビジネスモデルの確立が遅れており、市場参入の障壁となっている。こうした課題を踏まえ、中之島クロスにおいて、スタートアップが有する有望なシーズを、研究開発から事業化、社会実装、さらにはグローバル展開に至るまでを切れ目なく支えるエコシステムを構築し、それらを確実に産業化へと導いていくことが必要である。

②彩都・健都における健康・医療・創薬関連のイノベーション創出

・彩都

彩都西部地区に位置する３棟のインキュベーション施設には、これまで約 100 社のスタートアップが入居し、大阪大学や医薬基盤研究所などとの産学ネットワークを通し、次世代の技術を生み出す高度な研究開発拠点として、医薬品等の上市、IPO や M&A などの成果が生まれてきた。

革新的な技術・製品を継続的に市場へ供給していくためには、有望なシーズを有する大学発スタートアップ等の創出・育成を促進するとともに、スタートアップの研究開発支援の充実・強化や共同開発を推進していく必要がある。

特に、2030 年頃に民設の新たなインキュベーション施設の開設が予定されていることを踏まえ、地元市と連携しながら、当該施設への企業集積および各施設間の連携強化を推進することが求められる。

また、彩都のまちづくりにあたっては、骨格となる幹線交通軸の整備を一体となって進めることとしている。彩都東部地区では、造成が進められているが、新たな企業の進出等を促進するには、すでに企業集積が進んでいる西部地区や府外とのアクセス性向上が必要である。彩都全体でライフサイエンス関連企業等の集積を図るため、まちづくりの進捗にあわせた彩都内外を結ぶ交通インフラの整備が求められる。

・健都

革新的な技術・製品を継続的に市場へ供給していくためには、２つの国立研究機関が立地し、地域住民との近接性と実証フィールドとして活用できる施設（運動公園、病院、商業施設など）の集積という健都の強みを活かし、健都発の新技術・サービスが継続的に社会実装される仕組みを構築することが重要である。

健都では、健都共創推進機構が健都内の共創・調整（総合コーディネート）の担い手となり、社会実装の仕組みが構築されつつあり、今後は構築した仕組みの定着と府内全域のイノベーション創出に向けた事業展開を図っていくことが重要である。

そのためには、当該仕組みの活用や健都の実証フィールドとしての知名度向上を図るとともに、ヘルスケア産業の活性化や新たなイノベーションと新産業の創出を促進するため、健都を中心として健康・医療データの企業の研究開発における利活用の推進に向けた環境整備に加え、健都の事業者等と健都外の大学・研究機関等との連携や健都への参入促進を図るためのさらなるアクセス性の向上が必要である。

③企業等の海外ビジネス展開及び３拠点のポテンシャルの発信強化

ライフサイエンス分野は、開発に多額の資金と長期間を要する特性を有しており、国内市場のみに依存した場合には投資回収や事業拡大に制約が生じるおそれがある。このため、企業等の海外ビジネス展開を通じた海外市場の獲得、収益機会の確保に加え、資金調達や共同研究の機会の拡充を図ることが重要である。

そのためには、万博を機に向上したプレゼンスを活かし、大阪におけるライフサイエンス産業の魅力や、産学官が集積する国際的な研究開発拠点としての優位性、オープンイノベーションを促進するエコシステムといった拠点形成の魅力、そこに集まるスタートアップ等が有する技術を国内外の注目を集める大規模イベントへの出展やパートナリングイベントの開催など、国内外に効果的かつ強力に発信し、海外のベンチャーキャピタルや製薬企業等からの投資・研究人材の呼び込みを促進する必要がある。

④万博レガシーの継承

大阪・関西万博においては、大阪ヘルスケアパビリオン等を通じて、再生医療技術やPHRの活用技術等を世界に向けて強力に発信した。こうした取組を一過性のものに終わらせることなく、実証の継続や商用化への移行、さらには大阪・関西地域以外への横展開を進めるとともに、夢洲全体で官民が一体となって万博の記録や成果を日本・世界へ発信するための情報発信、交流の場の構築が求められる。

また、健康・医療データの利活用については、健都での取組みに加え、「世界で一番ビジネスがしやすい環境」の創出をめざす国家戦略特区の一つである「スーパー

シティ」を活用して、PHR 及びスマートヘルスアプリ等の実装や、そのための規制・制度改革に取り組んでおり、必要となる体制・資金等の環境の充実が求められる。

これらの課題を克服していくためには、産官学が連携して包括的な支援を行うことで、各拠点の機能強化に加えて、拠点間の連携等を通じてシナジーが発揮される支援が必要となる。

（２）講じるべき政策パッケージ

大阪府商工労働部成長産業室振興室ライフサイエンス産業課及び大阪バイオ・ヘッドクオーターが、関係自治体や２（２）記載の拠点形成推進法人や医療・研究機関との連携による支援体制を通じて、別紙「企業リスト」掲載の企業を中心とした各拠点に立地する企業に対し、地域未来交付金等を活用して、以下のとおり、社会実装に向けた一気通貫の伴走支援や研究開発等に必要な人材、設備投資、資金調達支援などの施策を実行する。

①　中之島クロスにおける伴走支援の実施

スタートアップの集積・育成機能を高め、「未来医療のスタートアップエコシステム」の確立をめざし、事業化支援プログラムやグローバル展開を見据えたアクセラレーションプログラムを通じて、優れたシーズの事業化を促進するとともに、グローバルに通用するスタートアップの創出・育成を図る。また、スタートアップと投資家、事業会社、支援人材等との交流・共創を促進することで、資金調達やサプライチェーン構築など、事業成長に必要な基盤の強化に取り組む。加えて、再生医療等製品の製造基盤の強化を図るため、有望なシーズの製造開発から商業生産までを担う CDMO 機能の確立に向け、人材育成や研究開発支援を推進する。また、治験実績の積上げや市販後調査におけるデータ蓄積を促進するため、大学病院等で構成する医療機関ネットワークの構築を進めるとともに、治験ネットおおさかを核とした分散型治験の体制整備の充実を図っていく。

他にも、未来医療フォーラムや府民向けイベントの開催を通じて、再生医療等に関する正しい理解の促進と社会受容性の向上を図るとともに、国内外からの参画を促進する。これら取組により、“死の谷”を乗り越え、有望なシーズを確実に産業化へつなげていく。

②　彩都における大学発スタートアップ等の集積促進やスタートアップ等への支援

彩都バイオインキュベーション施設に入居予定の企業や既に入居している企業に対し、研究開発を行う際に必要となる設備導入に係る経費補助等の支援のほか、バイオ・サイト・キャピタル（株）と連携し、有望なシーズをもつスタートアップ等が集積する彩都の認知度向上、彩都内外の研究機関や企業等との交流・共創の促進を図るなど、企業間連携による取組に対する支援を行う。

また、西部と東部を結ぶアクセス道路（茨木箕面丘陵線）や路線バス等の交通インフラを整備し、東部地区と彩都のライフサイエンス産業の主要拠点である西部地区とのアクセス性を向上させることにより、西部地区から東部地区への企業進出の促進を図る。さらに、彩都東部に隣接する新名神高速道路から彩都西部地区へのアクセスの改善による、府内外からのライフサイエンス関連企業の開発製造施設の新設・増設や大学発スタートアップ等の集積の促進を図る。

③　健都におけるイノベーション創出への支援

健都における社会実装の仕組みを定着させるため、健都外への継続的なアプローチによる企業・技術の呼び込みが重要であり、ヘルスケア分野の健都における課題・ニーズ等に対して地域団体等との実証事業を希望する企業のマッチングの支援を通じた、新たなイノベーション創出を図る。

また、ヘルスケア産業の活性化等を図るため、企業等の「仮名加工医療情報」等をはじめとする健康・医療データの利活用に向けた環境整備を進め、他の地域にはない健都の特色と魅力を備え、企業等の研究開発等への取組みを推進する。さらに、健都における健康・医療クラスターの形成・発展を支える国循や健栄研をはじめとする各事業者と健都外の大学・研究機関等との連携促進に加え、健都へのアクセス性向上に資する都市計画道路豊中岸部線の整備等を通じて健都への参入促進を図るなど、健康・医療産業クラスターとしての拠点性の向上や新たなイノベーション創出、医療の発展や市民生活の向上につなげる。

④　３拠点の連携によるポテンシャルの発信強化及び海外ビジネス展開等支援

大阪・関西万博を契機に大阪に誘致された医療・ヘルスケア分野の国際見本市「WHX　Osaka」やアジア最大のパートナリングイベント「Bio Japan」等において、３拠点が一体となって大阪の魅力や優れた大学・研究機関、有望な企業などの紹介、展示ブースの出展等により、国内外から来阪する関係者に対し、大阪のライフサイエンスのポテンシャルを強力に発信するするとともに、企業人材や国内外のベンチャーキャピタル等からの投資の呼び込みを促進する。

また、海外企業とのビジネスパートナーリングイベントや万博レガシーとしての「Global Startup EXPO」の開催を通じて、有望な研究・技術シーズなどを有するスタートアップ等の海外ビジネス展開を支援する。

加えて、各拠点における主要プレイヤー間のネットワークを活用することで、拠点間での情報交換やビジネスマッチングイベントなどさらなる拠点間連携策を協議し、機動的に取り組んでいくとともに、特色ある３つのクラスターの相乗効果による企業等の集積の加速を図る。

⑤　万博レガシーの継承

万博で披露された新技術の実装化に寄与するため、PHR 及びスマートヘルスアプリ等を活用した取組について、「WHX Osaka」への出展によるブランディング支援を行う。また、府が中心となって設置促進を行い、民間企業や政府機関から出資を受けて設立された「デジタルヘルスファンド大阪」、及び同ファンドを核とした府と官民の機関が参画する枠組みである「次世代スマートヘルス・ラウンドテーブル大阪」により、次世代スマートヘルス分野のスタートアップを資金面、経営面等から支援する。加えて、「スーパーシティ」を活用した規制・制度改革提案や実証から実装までの伴走支援等に取り組む。

また、万博跡地である夢洲において、記念公園ゾーンでは、記念公園の整備などにより、ライフサイエンスをはじめとする万博で披露された最先端技術の発信や、ビジネスや文化等の交流を通じて地方創生や産業振興に取り組む。さらには、大阪ヘルスケアパビリオン跡地の民間開発とも連携しながら、万博で披露された技術の実装化を促進し、企業間連携の強化や新たなビジネスの創出を通じて、府内への企業進出の促進及び投資の誘引を図り、産業集積の高度化につなげる。

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下のとおり KPI を設定する。

① 府域における医薬品及び医療機器の付加価値額実績

- 2029 年に 1,900 億円、2031 年に 1,974 億円を目指す。

② 府域における医薬品及び医療機器の生産額実績

- 2029 年に 6,927 億円、2031 年に 7,558 億円を目指す。

③ 府域における医薬品及び医療機器の事業に従事する者の人件費実績

- 2029 年に 579 億円、2031 年に 614 億円を目指す。

④ 本計画における官民設備投資額

- 2029 年に 235 億円、2031 年までの累計で 303 億円を目指す。

⑤ 本計画の人材育成数に関するセミナー等の参加人数

- 年間 60 人とし、2029 年までに累計 180 人、2031 年までに累計 300 人を目指す。

①～③については、経済センサス及び経済構造実態調査等において計画対象年度の統計が発表された年度に確認し、④⑤については、毎年度進捗状況を確認する。また、上記 KPI の 2029 年度実績において、進捗率が 50%を下回った場合には、支援内容の見直しや計画の再検討を行うこととする。